

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎ 03(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 318

令和7年(2025年)11月15日発行

今号の主な内容

- 第3回定例会
議案の概要と審議結果
議長副議長の主な活動、伊那市議会交流事業 …… 2面
- 区政のここを問う
定例会での代表・一般質問 …… 3～5面
- 決算特別委員会・各会派の意見
新宿区議会の平和式典への派遣 …… 6～7面
- 委員会の動き、請願・陳情の審議結果 …… 8面



デフフットボール体験会
デフリンピックサッカー女子日本代表 岩渕亜依選手
(9月7日)



決算特別委員会
(9月25日～10月8日)



新宿文化センターリニューアル
(10月1日)

トップニュース

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

令和6年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では18名からなる決算特別委員会を設置し、令和6年度各会計の執行状況を審査しました。
一般会計の実質収支は、51億9,187万円の黒字となり、財政調整基金の積み立てや取り崩し等を控除した実質単年度収支は、42億1,721万7千円で前年度に引き続き赤字になりました。
財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ2.8ポイント増の82.8%となりました。
特別会計を加えた全会計歳入2,654億7,868万8,632円、全会計歳出2,582億9,679万7,258円の決算を認定しました。

関連記事 2、6、7面

第3回定例会で可決した主な 議案

区長提出議案28件と議員提出議案2件を可決

- 令和7年度新宿区一般会計補正予算(第4号)
・子どものインフルエンザ任意接種対象者を高校3年生相当まで拡大するとともに
接種費用の一部助成に経鼻生ワクチンを追加
6,179万8千円
4,600万1千円など
- 令和7年度新宿区一般会計補正予算(第5号)
・二酸化炭素排出削減の取組の推進として省エネルギー・創エネルギー機器等の補助の実績による増
30億8,552万7千円
9,790万6千円
・発災時における小型非常用電源を整備(福祉避難所、区立保育所、区立子ども園など合計77所)
3,062万7千円など
- 新宿区乳児等通園支援事業の実施に向け、区における乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準(認可基準)を定める条例を制定する。
(令和7年9月25日施行)

関連記事 2面など

意見書(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

長期化したコロナ禍の影響に加え、物価高騰や極端な円安、エネルギー・原材料費の上昇などにより、多くの事業者が売上減や収益悪化に直面し、事業の存続が危ぶまれています。特に小規模事業者は、インボイス制度の導入後、課税事業者への登録を選択せざるを得ない場面も増え、これまでに以上の税負担と事務負担が発生し、経営環境は一段と厳しくなっています。

例えば、飲食業や小売業では仕入れ価格の高騰により値上げを余儀なくされ、顧客離れが進んでいます。製造業や建設業では資材価格の高騰により採算が悪化し、廃業を検討する事業者も少なくありません。

このような状況下で、都独自の軽減措置が廃止されれば、事業継続や都民生活に深刻な影響を及ぼし、地域経済や日本経済の回復にも悪影響を与えかねません。

そのため、固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、令和8年度以後も継続するように東京都に求めました。

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×）

会派略称 自参ク＝自民・参政クラブ 公 明＝新宿区議会公明党
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団 新宿会＝新宿未来の会
民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ 維 新＝日本維新の会・新宿区議団
現 役＝現役世代に優しい新宿・減税の会 れいわ＝れいわ新選組 新宿

○令和7年第3回定例会（9月24日～10月20日）

議 案 名			概 要	自参ク	公明	共産	新宿会	民無ク	維新	現役	れいわ	議決結果
区 長 提 出 議 案（28件）	予算（5件）	令和7年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	補正予算額:6,179万8千円、補正後予算額:1,912億8,696万2千円 補正の理由:子どものインフルエンザ任意接種対象者を高校3年生相当まで拡大するとともに接種費用の一部助成に経鼻生ワクチンを追加するための経費、新型コロナウイルスワクチン予防接種の自己負担額の減額による増、公園施設改修工事のアスベスト除去工事費の増 等を計上	○ 1人反対	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和7年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	補正予算額:30億8,552万7千円、補正後予算額:1,943億7,248万9千円 補正の理由:二酸化炭素排出削減の取組の推進のための省エネルギー・創エネルギー機器等補助の実績による増、発災時における小型非常用電源の整備に要する経費、法改正に伴う在留カード等のICチップへの住所異動等情報の更新処理に係る経費、財政調整基金積立金、社会資本等整備基金積立金、国及び都支出金の収入超過に伴う返納金 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和7年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	補正予算額:1,226万5千円、補正後予算額:1,943億8,475万4千円 補正の理由:食材料費等の物価高騰対策として、私立保育所及び私立幼稚園等への支援継続による増 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和7年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:6億5,443万2千円、補正後予算額:277億5,649万6千円 補正の理由:介護給付準備基金積立金、高額医療合算サービス費の実績増、国庫支出金・支払基金交付金・都支出金の収入超過に伴う返納金 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和7年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:59万9千円、補正後予算額:90億6,963万3千円 補正の理由:受託事業収入の収入超過に伴う返納金 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決算（4件）	令和6年度新宿区一般会計歳入歳出決算	6面、7面の「決算特別委員会・各会派の意見」をご覧ください。	○	○	×	○	○	○	○	×	認定
		令和6年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	○	○	×	認定
		令和6年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	○	○	×	認定
		令和6年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	○	○	×	認定
	条例の制定・改正（9件）	新宿区印鑑条例及び新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	健康保険の被保険者証の有効期限に関する経過措置の終了に伴い、本人確認書類を「被保険者証」から「資格確認書」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
		新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例	新宿生活実習所の移転に伴い、その位置を変更する。 細工町1番3号及び矢来町6番地 → 弁天町50番地	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	乳児等通園支援事業の実施に向け、区における乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（認可基準）を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	弁天町保育園の移転に伴い、その位置を変更する。 早稲田町78番地 → 弁天町50番地	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	保育ニーズの状況を踏まえ、定期利用保育を廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区保健センター条例の一部を改正する条例	牛込保健センターの移転に伴い、その位置を変更する。 矢来町6番地 → 弁天町50番地	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	区立住宅の管理の委託先を全ての事業者に拡大する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	『公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令』の改正等に伴い、学校医等に扶養親族がある場合の補償基礎額の加算額及び介護補償の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	『公職選挙法施行令』の改正に合わせ、新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成に係る公費負担の上限額を改定する。	○	○	○	○	○	×	×	×	可決 1人棄権
	その他（5件）	新宿区立角筈区民ホール天井改修その他に伴う電気設備工事請負契約	角筈区民ホール天井改修その他に伴う電気設備工事施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		イントラネットシステム及び情報システム統合基盤に係るマイクロソフト社ソフトウェアライセンスの買入れについて	現行イントラネットシステム及び情報システム統合基盤を引き続き運用するため、マイクロソフト社ソフトウェアライセンスを買い入れる。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		公の施設の指定管理者の指定について	元気館（戸山三丁目18番1号）…シンコースポーツ・太平ビルサービス・クリアソン新宿共同事業体	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		イントラネットシステムに係るマイクロソフト社クラウドブリレイメントの買入れについて	現行イントラネットシステムを引き続き運用するため、マイクロソフト社クラウドブリレイメントを買い入れる。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿中央公園（花のもり等）整備工事請負契約の変更について	令和6年第3回新宿区議会定例会における議決及び令和7年第2回新宿区議会定例会における変更の議決に基づき締結した契約について、契約金額を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	人事の同意（1件）	新宿区教育委員会委員任命の同意について	津田晃男氏	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	諮問（4件）	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	野尻信江氏、吉村誠氏、二宮麻里子氏、上野昭子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
議員提出議案（2件）	条例の改正（1件）	新宿区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例の一部を改正する条例	住居専用地域の住環境を守り、区民生活の安全安心の向上を図るため、『新宿区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例』の一部を改正する。	×	×	○	×	○	×	×	○	否決
	意見書（1件）	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	1面の「意見書（要旨）」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議長・副議長の主な活動

障害者永年勤続者等表彰式
9月6日（土）に四谷区民ホールで開催された表彰式に議長、副議長が参加しました。本表彰式は、永年にわたり勤務を継続するなど他の障害者の模範となった障害者や永年にわたり障害者を雇用するなど功労のあった企業等に対して区長表彰を行うものです。議長は、区議会を代表してお祝いの言葉を申し上げます。

ごみ減量新宿フェア
10月4日（土）に開催されたごみ減量新宿フェアに区議会を代表して議長が参加し、日頃より地域の環境美化に尽力されていることに対し、感謝を申し上げます。

牛込保健センター等複合施設オープニングセレモニー
10月27日（月）に行われた牛込保健センター等複合施設オープニングセレモニーに、議長と副議長をはじめ多くの議員が参列し、区議会を代表して議長がお祝いの言葉を申し上げます。

伊那市議会・新宿区議会 交流事業

7月30日（水）～31日（木）に国内唯一の友好提携都市である長野県伊那市の市議会を訪問しました。
研修・視察では、伊那市の新産業技術推進事業、高遠町の歴史や新宿区との関わりなどを学ぶとともに、活発な意見交換を行いました。
今回の議員間の交流において、お互いの理解と信頼関係をより深めることができました。
区議会はこれからも友好提携都市との交流を通じて、より一層絆を深めてまいります。
なお、報告書は区議会ホームページに掲載しています。

区政のこころを問う

反社会的勢力による選挙の関与を防ぎ、民主主義を守る

新宿未来の会

代参質問

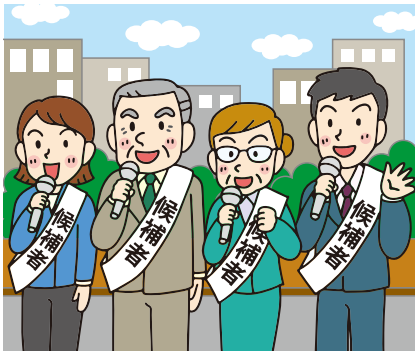


伊藤 陽平

質問 選挙管理委員会は新宿区暴力団排除条例の対象か。候補者や運動員に反社会的勢力が関与するリスクについての認識は。条例の趣旨を踏まえ、どのような対応が可能か。

答弁 条例上、実施機関として位置付けられているものと認識。また、公職選挙法上の定めにならない限り、公職の候補者となることや選挙運動を行うことが認められている。反社会的勢力が関与するリスクも否定はできないと認識。そのうえで、公職

選挙法には一定の罪を犯した者の立候補や選挙運動を禁止する規定が置かれているため、法に基づいた選挙の厳正な管理執行に努めるほか、必要に応じて警察と連携するなど、公正な選挙が確保されるよう対応する。



社会的信頼を損なうことは避けよう！

介護人材不足への対策として、介護DXの取り組みを

立憲民主党・無所属クラブ

代参質問

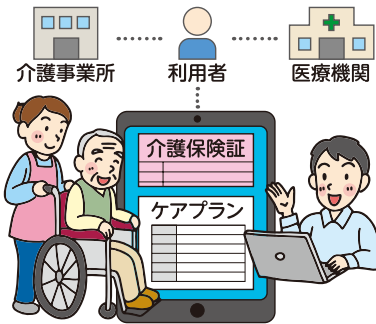


小野 裕次郎

連携しながら、実現に向けて取り組む。

質問 全国的に介護人材の不足が深刻化。介護業務をデジタル化する介護DXは国の先行実証事業として様々な自治体で進められている。区は、介護DXの取り組みをどう考えているか。

答弁 介護DXは介護現場の負担を減らし、人材不足の課題解決に大きく貢献する。国と



介護DXに取り組み、介護保険業務の効率化と区民サービスの向上を

生成AIの活用について

質問 生成AIの活用は生産性の向上や労働力不足の解消等で大きな効果が期待できる。区はどの分野で活用を考えているのか。

答弁 生成AIは業務改善の分野を中心に活用。区民サービス向上に直結する分野では、他自治体の事例等を注視し、効果と安全性を慎重に見極め進めていく。

医療費抑制と社会保障制度改革を結び、卒煙政策の戦略について

日本維新の会・新宿区議会

代参質問



おやまだ 静香

質問 少子化により、社会保障関連経費が膨張し、新宿区においても投資財源を圧迫している。他自治体では、アプリの活用など医療費適正化に効果が高い卒煙支援を取り入れ成果を上げている。①こうした卒煙支援の成果を従来の保健センターでの支援と比較してどう評価するか。②KPI※や費用対効果を踏まえて、実証や効果検証を行う考えは。③卒煙支援が婚姻形成の環境改善につながることの区の認識は。

答弁 ①禁煙の意識づけを主



医療費抑制につながる卒煙支援を

とし、アプリの卒煙支援とは手法が違うため比較は難しい。②実証や検証の予定はないが、今後も喫煙による健康影響の周知啓発を行う。③喫煙率が下がることは、ライフイベンにも良い影響を与えているものと認識。

執行率が低く非効率な特別会計事業の見直しを！

現役世代に優しい新宿・減税の会

代参質問



渡辺 やすし

質問 ①令和6年度の3特別会計決算において、一般会計の※2決算不用額精査の基準である、執行率95%未満、不用額200万円以上の事業名、執行率、不用額は？②執行率が低い事務事業に対し「限られた財源の効率的分



執行率が低く非効率な事業の予算額の減額を

区財政運営について

自民・参政クラブ

代参質問



渡辺 みちたか

質問 ①長期的な財政運営のための蓄えとしての基金や、区債及び債務負担行為の動向が気になる。将来にわたる財政負担の区の所見は。②外国籍住民の国民健康保険料の高い滞納率がSNSや報道などで話題。受け止めは。

答弁 ①令和7年度末には基金残高の総額は552億円に減少見込み。同時点の区債残高は264億円、債務負担行為の翌年度以降支出予定額は71億円の見込み。今後の将来にわたる財政負担はさらなる増大が見込まれるが、不断の行財政改革に進取果敢に取り組み、良質な区民サービスの提供と安定した財政基盤の両立を図ることで、将来に渡って持続可能な行財政運営を確保してい

配」という観点からの課題意識は？8年度予算編成に向けて、特別会計で執行率が低い事務事業への予算額の見直しを求める。
答弁 ①特定健康診査（執行率79.4%、不用額356万円）など、3特別会計で14事業。②限りある

財源をより効果的に活用し、将来に渡って持続可能な財政運営を堅持しなければならない。予算見積もりにあたっては、決算や執行状況を分析し、適正な見積もりを行い、手段や仕様の見直しなど特段の精査を行う。

本庁舎建て替えのための財政対応力について

質問 本庁舎の建て替えは大きな事業である。令和7年度内にも基金の設置条例を定め、8年度当初予算に基金等準備経費を計上する必要があるのでは。

答弁 基金の早期設置が必要であると考えている。令和8年度からの積立てを開始できるように庁内検討を進めている。

区民葬のあり方と区内の民間火葬場の火葬料金について

質問 東京博善の区民葬からの離脱に伴い、23区共通の新たな制度が創設される。①令和8年度からの区民葬のあり方は。②新たな制度も生活に苦しい方向けの政策であるべき。どのような制度設計を考えているか。③区は東京博善に調査を行い、火葬事業の収支や内訳を把握している。これらの情報を区が公開



外国籍住民の収納率向上のための多言語対応

※1 【KPI】 重要業績評価指標のこと。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

※2 【決算不用額精査】 令和6年度決算で、執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて削減率を設定し、経費の削減を行うこと。

するか、より詳しい情報公開を東京博善に依頼する考えは。

【答弁】 ①特別区が指定する民営火葬場を利用した区民を対象とする23区共通の助成制度を創設。②区民葬儀の当初の趣旨は低所得者層への支援であり、今後も

平和啓発の更なる推進について

新宿区議会公明党

代参質問



豊島 あつし

【質問】「戦後」「被爆」「国連創設」80年の節目となるこの時に改めて平和の重要性を区民一人ひとりが認識し、次世代に伝えていく必要がある。平和のつどいは、東京大空襲を経験した方の体験談の紹介や、若い世代に主体的に参加してもらうため、区内小・中学生による朗読や合唱、楽器の演奏を取り入れるべきと考えるがいかがか。

【答弁】 著名な方の出演に加えて、新宿西戸山中学校の吹奏楽の演奏をプログラムに入れる予定。体験談については、戦争を体験した方々の証言を記念事業として作成するデジタル版戦争体験談集に掲載し、多くの区民、若い世代に継承していく。

高齢者等の熱中症対策について

【質問】 都の「東京ゼロエミポイント」による支援が8月30日から拡充された。この事業の活用や「熱中症アラーム・デバイス等」の機器活用状況を踏まえた今後の取組みについての考えは。

【答弁】 より多くの方が「東京ゼロエミポイント」によるエアコ

同様。制度の詳細は現在議論を継続。③収支は東京博善の親会社公表。内訳を含む、より詳しい情報が公開されるのが望ましい。公開の強制はできないが、引き続き情報公開のあり方について^{※3}他5区と協議していく。

ン購入支援を活用できるようにSNS、区HP、広報新宿、高齢者総合相談センターを通じ周知。また、都から配布された「熱中症アラーム・デバイス」155個をシルバー人材センター会員等に提供。今後、アンケートにより使用の実感や効果等を調査し、熱中症対策の検討に役立てる。



東京ゼロエミポイントの活用を

補聴器の支給について

【質問】 区は、高齢者向けの補聴器購入費用の一部助成事業を実施。聞こえの支援をより手厚くするため、対象年齢の引き下げ、両耳装用の助成、助成上限額の引き上げを検討すべき。

【答弁】 高齢者の生活の質の向上のため、補聴器支給等の対象年齢の引き下げ、両耳装用への助成、助成上限額の引き上げについて、実施に向けた検討を行う。

区民を救済する物価高騰対策を

日本共産党新宿区議会議員団

代参質問



高月 まな

【質問】 区長は第2回定例会で、「政府備蓄米の供給を進め、『米の安定供給等実現関係閣僚会議』が設置され、検討が進められている」からお米券を支給しないとの答弁だった。台東区は国の物価高騰対策が不透明のため、区内全世帯14万世帯にお米券の支給を決めた。豊島区では18歳以下の子どもがいる住民税非課税の子育て世帯に対して、お米券400円分の配付を決めた。国の様子見ではなく、他区のように区民を救済する物価高騰対策を行うべき。

【答弁】 現在、国が米の安定供給へ向けた取組を進めていることから、区独自にお米券を支給する考えはない。

シルバーパス購入の助成を

【質問】 先の国会では改定年金制度法が成立し、今後15年も年金支給額の減額が続く。荒川区では70歳以上のすべての区民が1,000円でシルバーパスを購入出来るよう、独自の補助事業を実施する。区でも同様に助成すべき。

【答弁】 都実施のシルバーパス事業は、所得に応じて購入費用が定められており、令和7年10月以降に軽減措置も設けられるた

め、区が助成する考えはない。

差別や排外主義を許さない区に

【質問】 参議院選挙期間中、都知事はヘイトスピーチ問題やその問題が競い合って排他主義につながることは非常に危険だと懸念。約5万人の外国人が住む新宿区としても全国のモデルとなるよう、国に多文化共生施策の根幹となる基本法の制定を求め、排外主義を明確に否定する声明を发出し、発信するべき。

【答弁】 区では自治基本条例の前文に「互いの持つ多様性を認め合う多文化共生の社会の実現を目指す」ことを掲げ、基本理念の一つとして「人権を尊重し、一人ひとりを大切にすること」を規定しており、既に多文化共生や人権尊重の理念を自治基本条例に取り入れている。こうしたことから、国に基本法の制定を求めることや声明の発信等は考えていない。



差別や排他主義を否定し、多文化共生社会の実現を

一般質問



れいわ
さわいめぐみ

子どもたちを性加害から守る、人権をベースにした包括的性教育の必要性について

【質問】 性感染症や望まない妊娠のリスクを負う性暴力の被害者への支援拡充は勿論のこと、買



新宿会
かなくぼ なな子

加齢性難聴者の支援と「もの忘れ検診」の無料実施を

【質問】 ①加齢性難聴者の支援や認知症予防の点から、補聴器助成制度の対象年齢を70歳以上から65歳以上へ引き下げるべき。



民無ク
志田 雄一郎

火葬場の運営について

【質問】 特別区長会は、令和6年8月に当時の厚生労働大臣に対し、「火葬場の経営は営利目的のためにゆがめられてはならない」として、収支の透明性を義

務付ける法整備を求め、緊急要望を行った。国として何ら動きが見られない現状をどのように捉え、今後、国に、再度強く働きかける考えはあるか。
【答弁】 現在まで国に動きがないことは残念に思う。今後も、国に対する要望について、内容も含めて検討していく。

春者や加害者側に対するプログラムも広く実施していくべき。
【答弁】 加害者プログラムによる好事例や有効性については認識しているが、区として、誰が加害者であるかを特定することは不可能なため、加害者プログラムを実施することはない。

②区民が気軽に受診できるように「もの忘れ検診」の無料実施を。
【答弁】 ①補聴器支給等の対象年齢の引き下げについて、実施に向けた検討を行っていく。②今のところ実施の予定はないが、他自治体の事業も研究し、認知症の早期発見・早期受診につながる取組を進めていく。

新宿区議会ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会予定や議員名簿、請願・陳情、意見書の全文などをご覧いただくことができます。

新宿区議会のホームページ



▲インターネット中継(生中継・録画中継)

※3【他5区】新宿区以外で東京博善株式会社が運営する火葬場が所在する品川区、渋谷区、杉並区、荒川区、葛飾区の5区



維新
古畑 まさのり

国民健康保険について

質問 ①東京出入国在留管理局と連携し、在留資格更新時に収納状況の確認体制を整えた先進事例がある。入管と連携の考えは。②国保料の前納制の導入は、

短期滞在外国人の納付意欲向上になる。前納制導入の検討は。

答弁 ①東京出入国在留管理局との情報交換を行うなど、引き続き検討を進める。②国が制度

化の検討を進めており、早ければ令和8年度から開始との報道があるため、条例等の対応準備を進める。



現役
田中 ゆきえ

拠点相談所「とまりぎ」

質問 近年の利用者数の推移、年代別、性別の構成を伺います。また、ホームレス状態の方が支援を受けた後の状況と課題について教えてください。

答弁 令和5年度466人、6年度531人、7年度8月末で357人と増加傾向、50歳代が全体の約28%と最も多く、次に60歳代が約22%、性別は男性が約95%です。

公的な支援によりホームレス状態からの脱却が図られています。が、短期間での離職や地域に定着できない等の課題があります。



自参ク
青木 仁美

明るい選挙の推進と区民の権利

質問 ①選挙の自由妨害で候補者の訴えが正しく届かないことは有権者にとって損失。区民の権利を侵害する行為への見解は。②学校での選挙授業や、区HP等

に選挙妨害の説明を加えては。

答弁 ①区民の知る権利を侵害し、公平な選択を妨げることに

つながるものと考えます。②高校生が対象の授業で選挙妨害を含む選挙違反の説明を検討。選挙時の区HPに都選管のリーフレット表示や選挙違反の記事の拡充など普及啓発に努めます。



公明
時光 じゅん子

児童・生徒の電子図書サービス

質問 現在、区内モデル校2校において、電子図書サービスによる効果的な読書活動、学習活動が行われている。①期待され

る効果は。②今後どのように電子図書サービスを活用するのか。

答弁 ①児童・生徒の読書冊数が目標値を超え、読書への興味

関心の高まりや、読書の幅の広がりにつながっている。②電子図書サービスと紙の本それぞれの利点を活かし、子どもたちの読書活動の支援に取り組む。



共産
川村 のりあき

「朝の小1の壁」対策の実施を

質問 令和7年度区内での対策の実施は、予定やモデル実施を含め、区部では港区など8区、市部では八王子市など5市の他自治体で取組が進んでいる。区

は必要性が高い学校をモデル校として先行実施し、全校実施に向けて課題を検討すべき。

答弁 先行自治体の取組を踏まえ、登校時間前の子どもの居場所について、区としての対応が必要か、また必要だとすればどのような対応が取れるのか、引き続き研究していく。



新宿会
たなえ ひさし

公共交通の安全確保と区による主体的な関与について

質問 新宿駅での視覚障がいの方がホームから転落しかけた事は、鉄道施設の現場の多忙・複雑さの中で、当事者の再発防止

の切実な声が見過ごされた可能性は否定できない。事故を機にしか対応が進まない制度的・構造的な壁について、区の認識は。

答弁 事故や不測事態の発生により課題が顕在化し検討が進むことは認識。区民や職員の声から課題を抽出し、改善につなげられる体制の充実を図る。



自参ク
高阪 まさし

損害賠償責任の一部免責条例を

質問 ①住民訴訟の本来の意義から離れ、行政の判断や決定と意見の相違のある人が報復や懲罰の意図で提訴するケースも散見される。区での実態と認識は。

②区でも免責条例を制定すべき。

答弁 ①区が法令に基づいて事業を実施しているにも関わらず、主張が異なるという理由で訴訟が提起されると、法令に基づく事業執行に大きな影響を与える可能性は否定できない。②他自治体の動向を注視するとともに、制定については慎重に判断する。



公明
野もと あきとし

社会保障の取組について

質問 社会保障(医療、年金、介護、労災、失業、障がい、子育て)などの情報は複雑な場合がある。新宿区がひとつのチームとなり、タテ割りではなく、

すべて利用者目線で取組むことが求められている。区の考えは。

答弁 一人一人に寄り添った親身な対応を行っている。適切な連携を図るためには、日ごろから情報共有することが重要と考

えている。今後も横断的な情報共有を行い、各部署の強みを生かした重層的支援に取り組む。



共産
近藤 なつ子

防衛省の情報提供を公表すべき

質問 米国防長官は在日米軍司令部を「統合軍司令部」に格上げする作戦を開始したことを明らかにし、その実態は戦闘司令部だと言いつつ。防衛省は関連

自治体にその旨を通知し、港区や米軍横田基地のある自治体ではHPで速やかに公表している。区にも通知が来たがなぜ公表しないのか。直ちに公表すべき。

答弁 国防に関することについては、公表も含めて国で対応すべきものと考えているため、区による公表は行っていない。



新宿会
えのき 秀隆

健康寿命延伸に向けた取り組みについて

質問 高齢者のフレイル予防には適切な栄養の摂取が欠かせない。高齢者の栄養状態を把握し、フレイル予防を目的とした支援

と栄養管理を行うことについて、現状分析と今後の取り組みは。

答弁 低栄養が疑われる方に個別の訪問支援を行っている。令和6年度実績で参加者の9割以上で体重が維持・改善。引き続き個別支援を行い、地域の通いの場における健康教育の中で栄養管理の重要性を啓発する。



自参ク
大門 さちえ

子どもの精神疾患と自殺対策を

質問 ①「気づいて！こころのSOS」の授業を受けた中学校の生徒や教員の感想と、対象中学校を拡げる見通しは。②精神疾患のある子どもを持つ親同士が支

えあえる仕組みについては。

答弁 ①「友達心のSOS」にも気づいてあげたい」など生徒や教員からも好評。令和8年度以降は区立中学校全10校に拡げ普及啓発に取組む。②保健センターで統合失調症の方の家族教室を開催。引き続き、交流の機会を確保していく。



新宿会
のづ ケン

インバウンドの弊害について

質問 インバウンドがもたらす弊害に関し、区もきちんと対応していくことが求められている。①訪日外国人とのトラブルの状況はどのように把握しているか。

②迷惑系ユーチューバーによる騒ぎや動画撮影への対応は。

答弁 ①新宿観光振興協会と情報連絡会を開催し、トラブル事例等を共有。②マナー啓発HPを設け動画撮影時の配慮やルールの徹底を呼び掛けている。今後もマナーやルールの周知啓発に努める。

各会派の意見

決算特別委員会の概要

9月25日の本会議で、令和6年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では9月26日から10月8日までの延べ9日間にわたり、令和6年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月8日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ4名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

決算特別委員会の概要

決算特別委員会委員(18名)

委員長	沢田 あゆみ (共産)
副委員長	石川 孝一 (自参)
副委員長	たなえ ひさし (新宿会)
理事	時光 じゅん子 (公明)
理事	志田 雄一郎 (民無)
理事	佐藤 佳一 (共産)
理事	田中 ゆきえ (現役)
理事	古畑 まさのり (維新)
理事	木もと ひろゆき (公明)
理事	高阪 まさし (自参)
理事	かなくぼ なな子 (新宿会)
理事	杉山 直子 (共産)
理事	伊藤 陽平 (新宿会)
理事	藤原 たけき (共産)
理事	中村 しんいち (公明)
理事	有馬 としろう (公明)
理事	ひやま 真一 (自参)
理事	さわい めぐみ (れいわ)

良質な区民サービスを維持するとともに、本庁舎の建て替えに備えた財政対応力を確保

自民・参政クラブ

令和6年度一般会計と3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

令和6年度一般会計決算は、歳入が190億円余、歳出が180億円余であり、前年度に比べ、歳入で70億円余、3.8%の増、歳出で57億円余、3.2%の増となっています。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は59億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は51億円余の黒字となっています。

しかし、特別区民税や特別区交付金が増加しているものの、それ以上に物価高騰対策や少子高齢

物価高騰から区民生活を守り、地域経済活動の活性化への積極的な取り組みを評価

新宿区議会 公明党

令和6年度、一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め賛成しました。

令和6年度予算は、「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政課題の解決に向け確かな歩みを進める予算」と位置付け編成されています。

区は、物価高騰から区民生活を支え、地域経済活動の活性化を図るため、15回に及ぶ補正予算等により、経営力強化支援事業や社会福祉施設、保育所等への緊急助成等の物価高騰対策など、機動的かつ積極的に対応されました。

区民の暮らし・営業を支える区政に不祥事の再発防止を今こそ多文化共生を

日本共産党新宿区議会議員団

私たちは、区民・団体との懇談や区政アンケートへの意見をもとに予算編成に向けて区長に要望書を提出し、学校給食完全無償化や児童クラブの新設・拡充、夏休み等の弁当配送サービス拡充、障害児タイムケアの充実などが実現しました。また、経営力強化支援事業も2024年度まで継続され、その結果として実質単年度収支が2年連続赤字となりました。それでも区財政は当初見込みより基金(貯金)が増え借金は減り、堅調です。国が何物価高騰対策をやらない今、区政が区民生活を支えるべきです。

不祥事については、労働基準監督署から3度も是正勧告を受けた事業者がまたもや労基法違反の指摘を受ける事態が発生し、管理監督すべき区の責任は重大です。

教育現場では複数校を兼務するなど教員不足が益々深刻になっているのに、現場に寄り添う対策が行われないのは問題です。学用品費の無償化など他区でも広がっている経済的支援についても区教育委員会は後ろ向きです。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度ともに保険料の値上げが続いており、区民の負担は限界であり、値下げが必要です。

私たちは、排外主義的主張が蔓延していること、区が外国人差別的な提言を自民党に行ってきたことを批判し、今こそ多文化共生を訴えました。

私たちは区民生活最優先の区政にするため今後も頑張ります。

新宿区議会の平和式典への派遣

新宿区は、世界恒久平和を願い、昭和61年3月15日に「新宿区平和都市宣言」を行いました。新宿区議会では沖繩・広島・長崎へ議員を派遣しています。

広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

8月6日、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に新宿区議会を代表して、石川孝一議員、木もとひろゆき議員、佐藤佳一議員の3名が参列しました。終戦及び被爆80周年という区切りの年に、内閣総理大臣をはじめ、過去最多となる120の国や地域と欧州連合(EU)の代表らが出席し、平和への想いを共有しました。

近年、核の抑止力論を訴える人たちがいます。それに対して湯崎英彦広島県知事のあいさつでは、核兵器廃絶に向け「諦めるな。押し続けろ。進み続けろ。光が見えるだろう。そこに向かって這っていき」とノーベル平和賞受賞式での被爆者サロー節子氏のメッセージを引用し、変わらぬ願いを世界に伝えられました。これからも新宿区議会は広島市と同じく、恒久平和の実現を目指します。



令和6年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 区役所本庁舎建替への必要性和と財源について
- 増加する外国人によるルール・マナー違反と今後の方針について
- 産後ケアの充実について
- 産業振興について
- 戦後80年・新宿区平和都市宣言40年の平和施策推進について
- 差別や排外主義を許さない姿勢について
- 図書館構想について
- 課題を未然に防ぐ区のあり方について
- ねずみ対策の地域拡大について
- 飲食店街の良好な環境について
- 保険料を未納する外国人への対応について
- 増大する社会保障費の適正化について
- 減税について
- がん患者支援について
- 全ての予算執行・政策において人権尊重を基本とすることについて



石川副委員長



沢田委員長



たなえ副委員長

令和6年度 各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,901億3,754万9,271円	1,841億9,572万5,502円	59億4,182万3,769円
国民健康保険特別会計	385億8,064万70円	379億9,957万8,987円	5億8,106万1,083円
介護保険特別会計	278億9,659万5,819円	272億5,256万4,836円	6億4,403万983円
後期高齢者医療特別会計	88億6,390万3,472円	88億4,892万7,933円	1,497万5,539円
合計	2,654億7,868万8,632円	2,582億9,679万7,258円	71億8,189万1,374円

国際社会の不安定化、紛争、経済情勢の急変に対し臨機応変に施策を実施する姿勢を評価

新宿 未来の会

令和6年度は、コロナ禍を経た新たな社会・経済の在り方が本格的に問われる中でスタートとなりました。経済活動の正常化が進む一方、世界的には地政学的リスクの高まりや、エネルギー・食料品価格の高止まり、急激な円安などの影響により、依然として不確実性の高い状況が続きました。また、国内においても物価上昇による生活・事業環境の変化が区民生活に大きな影響を与えました。こうした複雑かつ困難な状況を取り強いられる中、区長を中心に、状況を的確に捉えた柔軟かつ迅速な

施策を展開され、地域の諸課題に的確に対応いただいたことに、感謝いたします。

令和6年度当初予算の編成の基本方針は、「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政課題の解決に向けて確かな歩みを進める予算」と位置づけ、第一に、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を優先的に配分すること、第二に、行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、デジタル技術等を活用して効果的・効率的な事業に再構築するなど、事務事業の更なる見直しを図ることの2点をテーマとして編成されました。将来を見据え、経費削減などを行い、初期の目標を達成されたものと考えます。数値及び政策の妥当性の検証を行った結果、決算はいずれも適正であると判断し、全ての議案に賛成いたしました。

適正・適切な支出事務や契約事務の改善に向けて、今後の全庁挙げた取組みを要望

立憲民主党・無所属クラブ

令和6年度の予算編成は「第三次実行計画を的確に始動させ、区政課題の解決に歩みを進める予算」という方針を立て、「限られた財源を優先的に配分する、デジタル技術等を活用し、効果的・効率的な事業に再構築するなど、事務事業のさらなる見直しを図る」という趣旨を基本に編成をされました。

こうした基本方針に照らして令和6年度の予算執行を考慮すると、いずれもおおむね適正に執行されたと認め、四会計決算に賛成いたしました。

一方で、定期監査結果報告において、「全庁において更に徹底した改善を図るべき事項が見られた」として、「支払い遅延について」「随意契約不適正について」の二項目について「支出事務や契約事務は、区のほぼ全ての所属において日常的に行われており、かつ、新たな事務手続やこれにより変化するリスク等への対応も求められている。各部署においては、職員の基礎知識の獲得を含め、職員一人一人がリスクマネジメントを意識し、コンプライアンスの徹底と機能する組織ガバナンスの確立に向け、監査結果と連動した効果的で効果的な内部統制の強化を強く望むものである」と、厳しい指摘を受けています。

これについては重く受け止め、今後、全庁挙げて取組み、適正、適切な業務執行、事務執行を要望いたします。

実質単年度収支が2年連続の赤字決算！執行率が低い事務事業を見直す歳出改革が急務！！

現役世代に優しい新宿・減税の会

令和6年度決算は、実質単年度収支がマイナス約42億円と、2年連続の赤字に。これ以上の財政調整基金からの取り崩しは持続可能ではなく、歳出改革が急務です。

我が会派は「限られた財源の効率的な分配」という観点からみた課題を、決算審査を通して明らかにしました。具体的には、事業経費に対し事務経費が50%を占めた「新宿応援セール」や、2年連続で執行率が95%を切る事務事業が散見された国民健康保険特別会計などです。課題意識を共有できたため、4会計とも決算を認定しましたが、さらなる改革を要望します。

戦後80年、再び戦争を選ぶことのない、平和と自由と人権を核とした区政を要望

れいわ新選組 新宿

経済格差の中、区が区民生活や事業者の経営に配慮し実行した財政出動、日々の取り組みについて高く評価し、感謝するものです。

一方で、コロナワクチン接種のリスク周知の課題、外国人の保険料未納の問題と差別や排外の風潮への対策対応、放射能汚染土壌実証事業の非合理性とその中心に国民や被災者が不在であること等から、まだまだ多くの課題を抱えていることを再認識いたしました。

一番区民に近い行政、区こそがしっかりと人権の地平に根をおろし、区民全体に寄り添う政策を推進することを強く要望しました。

長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

8月9日、被爆80周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に新宿区議会を代表し、三沢ひで子議員、たなえひさし議員、小野裕次郎議員、渡辺やすし議員の4名が参列しました。

鈴木史朗長崎市長は、「永遠に『長崎を最後の被爆地に』する。」と宣言し、被爆者代表・西岡洋さんは「絶対に核兵器を使ってはならない、使ったらすべてがおしまいです。皆さん、この美しい地球を守りましょう。」と訴えました。新宿区議会は、核なき世界への誓いとともに、恒久平和の実現に努めて参ります。



令和7年第4回定例会のお知らせ

★11月26日から12月5日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本会議

- 11月26日(水) 午前10時から(代表質問等)
- 11月27日(木) 午前10時から(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
- 12月5日(金) 午後2時から(議案の採決、意見書・決議の採決等)

常任委員会

- 11月28日(金)・12月1日(月) 午前10時から

特別委員会

- 12月2日(火) 午前10時から(防災等安全対策、自治・議会・行政改革等)
- 12月3日(水) 午前10時から(文化観光産業等、本庁舎対策等)

委員会の動き

令和7年度新宿区一般会計補正予算
など11件の議案を可決

総務区民委員会

● 今定例会では、議案11件と請願2件・陳情3件を審査し、11件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案は、「新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例」を賛成多数で、「令和7年度新宿区一般会計補正予算（第5号）」など10件の議案を全員賛成で可決しました。

● その他、「令和7年度新宿区民意識調査（速報版）」について、「しんじゅく若者Web会議の開催について」等の報告を受け、質疑を行いました。

予防接種の助成事業に関する
補正予算などを可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案8件と陳情5件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 陳情審査は、「青少年育成委員会、民生委員児童委員のDXを早急に推進することに関する陳情」など3件を継続して審査することとし、ほか2件は審査未了となりました。

● 報告案件では、「住宅宿泊事業法違反による不利益処分について」など4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議員提出議案は、「新宿区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例の一部を改正する条例」の審査

利用が好調な省エネルギー機器等補助に係る
予算の増額を含む補正予算などを可決

環境建設委員会

● 今定例会では、議案3件と陳情5件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、利用が好調な省エネルギー機器等補助事業の予算の増額を含む補正予算や、区立住宅の管理の委託先をすべての事業者に拡大する条例改正案などを審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「自転車等の臨時放置禁止区域について」など3件の報告を受け、質疑を行いました。

新宿区乳児等通園支援事業の設備及び
運営に関する基準を定める条例などの議案を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案6件を審査し、5件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「新宿区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」などの条例4件のほか、災害時に備え区立保育施設等へ小型非常用電源を整備するための予算を受け、質疑を行いました。

● 報告案件では、「新宿区立小・中・特別支援学校における夏季休業期間の延長について」、「令和6年度指定管理者の管理業務に係る事業評価について」など、5件の報告を受け、質疑を行いました。

令和7年度新宿区総合防災訓練の
実施について説明を受け議論

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、令和7年度新宿区総合防災訓練の実施について、担当課から説明を受け、質疑を行いました。

● 地域防災計画との整合性、訓練の対象者、参加団体との関係性やその役割などが確認されたほか、多文化共生部門との連携体制、演習や体験内容についての質疑がありました。また、

本会議資料の※クラウドストレージ
への登録について意見交換

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、4件の調査事件を議題としました。

● そのうち、「新宿区民間提案制度による事業提案の募集結果について」、「提案募集型によるネーミングライツの募集結果について」及び「令和7年度都区財政調整について（当初算定）」について、担当課から説明を受け、それぞれ質疑を行いました。

● また、令和7年第3回定例会から議場にPC・タブレット等の持ち込みが可能になったことに伴い、試行で本会議資料を議員間で共有できるクラウドストレージに登録していますが、「利便性が向上した」、「過去の資料を確認できて良い」などの意見が委員から出されました。

一般会計補正予算を可決

文化観光産業等特別委員会

● 今定例会では、議案1件を審査し、6件の報告を受けました。

● 議案審査では、夏目漱石記念施設整備基金積立金などの補正予算の審査を行い、全員賛成で可決しました。

新庁舎整備に向けた
資金計画案について議論

本庁舎対策等特別委員会

● 本特別委員会では、本庁舎の老朽化を受けて、対策の検討を進めています。

● 今定例会では、新庁舎整備に向けた資金計画案について、担当課から説明を受け、質疑を行いました。

● 担当課からは、今後、概ね10年間で総額約250億円以上を積み立てる基金を設置する方針であり、第4回区

皆様から託された
請願・陳情の審議結果

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。議会事務局までご連絡ください。（「」は審査を行った委員会名）

採択 2件

□ 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願（同件名ほか1件）【総務区民委員会】

継続審査 2件（新たに提出されたもの）

□ 青少年育成委員会、民生委員児童委員のDXを早急に推進することに関する陳情 【福祉健康委員会】

□ 事業系ごみの届出制度および罰則規定に関する陳情 【環境建設委員会】

審議未了 8件

□ 政党機関紙の庁舎内勧誘行為における庁舎管理規則の徹底を求める陳情 【総務区民委員会】

□ 区営火葬場の新設を求める陳情 【総務区民委員会】

□ 国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付に関する陳情 【福祉健康委員会】

□ 介護人材確保・定着と介護事業所の支援のため実効性のある施策の実施を求める陳情 【福祉健康委員会】

□ 事業系ごみの排出方法に関する陳情 【環境建設委員会】

□ 新秩父宮ラグビー場についての説明会を再度制限なしで求める陳情 【環境建設委員会】

□ 神宮外苑地区再開発にかかる権利変換及び基本協定書に関する陳情 【環境建設委員会】

□ 新宿御苑を除去土壌等の再生利用事業の候補地から外すことを国に求める陳情 【環境建設委員会】

お詫びと訂正

前回号（令和7年7月25日発行No.317）の1面のトップ写真で、「新宿子育てメッセ（6月9日）」のキャプションに誤りがありました。正しくは「新宿子育てメッセ（6月8日）」になります。お詫びして訂正します。

あとがき

令和7年第3回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員
渡辺 清人
三 沢 ひで子
高 阪 まさし
時 光 じゅん子
佐 藤 佳 一
たなえ ひさし
山 口 かおる